



2026年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年8月7日

上場会社名 太平電業株式会社 上場取引所 東
コード番号 1968 URL <https://www.taihei-dengyo.co.jp/>
代表者(役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 伊藤 浩明
問合せ先責任者(役職名) 取締役専務執行役員総務管理本部長 (氏名) 日下 慎也 TEL 03-5213-7211
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期第1四半期の連結業績(2025年4月1日～2025年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期第1四半期	29,572	△1.7	1,567	△36.9	1,655	△50.0	1,115	△50.1
2025年3月期第1四半期	30,080	11.8	2,485	224.0	3,313	121.9	2,235	89.9

(注) 包括利益 2026年3月期第1四半期 2,101百万円(△28.9%) 2025年3月期第1四半期 2,953百万円(48.7%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期第1四半期	53.22	53.20
2025年3月期第1四半期	112.56	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年3月期第1四半期	152,052	114,317	74.3
2025年3月期	155,076	115,057	73.3

(参考) 自己資本 2026年3月期第1四半期 113,000百万円 2025年3月期 113,660百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	—	—	175.00	175.00
2026年3月期	—	—	—	—	—
2026年3月期(予想)	—	—	—	67.00	67.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

※当社は、2025年10月1日を効力発生日として、普通株式1株につき3株の割合をもって株式分割を実施する予定であるため、2026年3月期(予想)の1株当たり期末配当金につきましては、当該株式分割の影響を考慮した金額を記載しております。株式分割を考慮しない場合の2026年3月期(予想)の1株当たり期末配当金は201円00銭となります。詳細は、次ページ「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

3. 2026年3月期の連結業績予想(2025年4月1日～2026年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	143,000	13.8	15,000	15.1	15,800	14.4	10,600	8.7	169.51

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※連結業績予想の「1株当たり当期純利益」につきましては、株式分割の影響を考慮しております。株式分割を考慮しない場合の2026年3月期の連結業績予想(通期)における1株当たり当期純利益は、508円52銭となります。詳細は、次ページ「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年3月期1Q	21,731,980株	2025年3月期	21,541,980株
② 期末自己株式数	2026年3月期1Q	697,041株	2025年3月期	697,009株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2026年3月期1Q	20,965,278株	2025年3月期1Q	19,861,821株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 有（任意）

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

（株式分割後の配当および業績予想について）

当社は、2025年8月7日開催の取締役会において、株式分割について決議し、2025年10月1日を効力発生日として、普通株式1株につき3株の割合で株式分割を実施する予定です。なお、株式分割を考慮しない場合の2026年3月期の配当予想および連結業績予想は以下のとおりです。

- (1) 2026年3月期の配当予想
1株当たり期末配当金 201円00銭
- (2) 2026年3月期の連結業績予想
1株当たり当期純利益 通期 508円52銭

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期連結累計期間の経営成績の概況	2
(2) 当四半期連結累計期間の財政状態の概況	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	6
(セグメント情報等の注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	7
(重要な後発事象)	7
3. 補足情報	9
(1) セグメント別受注高・売上高・受注残高	9
独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書	10

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期連結累計期間の経営成績の概況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善や各種政策の効果、インバウンド需要の増加などにより、緩やかな回復基調で推移しました。一方で、物価の継続的な上昇に加え、米国の通商政策が世界経済へ与える影響も懸念されるなど、依然として先行きが不透明な状況が続いております。

このような状況の中、当第1四半期連結累計期間の業績につきましては、受注高33,232百万円（前年同期比30.3%減）、売上高29,572百万円（前年同期比1.7%減）、うち海外工事は1,405百万円（前年同期比74.1%増）となりました。

利益面につきましては、営業利益1,567百万円（前年同期比36.9%減）、経常利益1,655百万円（前年同期比50.0%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益1,115百万円（前年同期比50.1%減）となりました。

セグメント別の経営成績を示すと、次のとおりであります。

(建設工事部門)

受注高は、事業用火力発電設備工事が減少したことにより、部門全体として減少し、14,894百万円（前年同期比49.2%減、構成比44.8%）となりました。

売上高は、自家用火力発電設備工事が増加したものの、事業用火力発電設備工事が減少したことにより、部門全体として減少し、9,126百万円（前年同期比5.5%減、構成比30.9%）となり、セグメント利益は310百万円（前年同期比48.9%減）となりました。

(補修工事部門)

受注高は、自家用火力発電設備工事が増加したものの、事業用火力発電設備工事および製鉄関連設備工事が減少したことにより、部門全体として減少し、18,337百万円（前年同期比0.0%減、構成比55.2%）となりました。

売上高は、事業用火力発電設備工事が減少したものの、自家用火力発電設備工事および製鉄関連設備工事が増加したことにより、部門全体として増加し、20,445百万円（前年同期比0.1%増、構成比69.1%）となり、セグメント利益は2,613百万円（前年同期比17.0%減）となりました。

減益要因は、主に原子力発電設備工事の落ち込みによるものと認識しております。

(2) 当四半期連結累計期間の財政状態の概況

(イ) 資産

流動資産は、未成工事支出金が2,383百万円および流動資産その他が1,432百万円増加したものの、受取手形・完成工事未収入金及び契約資産が8,718百万円減少したことなどにより、前連結会計年度末に比べて4,666百万円減少し103,942百万円となりました。

固定資産は、投資有価証券が1,683百万円増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べて1,642百万円増加し48,109百万円となりました。

(ロ) 負債

流動負債は、未払法人税等が2,649百万円および流動負債その他が802百万円減少したことなどにより、前連結会計年度末に比べて3,221百万円減少し20,270百万円となりました。

固定負債は、繰延税金負債が962百万円増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べて937百万円増加し17,464百万円となりました。

(ハ) 純資産

純資産は、その他有価証券評価差額金が1,117百万円増加したものの、利益剰余金が2,547百万円減少したことなどにより、前連結会計年度末に比べて740百万円減少し114,317百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想等については、2025年5月14日の「2025年3月期 決算短信」で公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	42,607	43,739
受取手形・完成工事未収入金及び契約資産	49,539	40,820
電子記録債権	2,755	1,889
未成工事支出金	10,610	12,993
材料貯蔵品	82	52
その他	3,013	4,446
流動資産合計	108,609	103,942
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	19,953	20,001
減価償却累計額及び減損損失累計額	△12,272	△12,391
建物・構築物（純額）	7,681	7,609
機械・運搬具	13,457	13,502
減価償却累計額	△10,945	△11,011
機械・運搬具（純額）	2,511	2,490
工具器具・備品	2,894	2,894
減価償却累計額及び減損損失累計額	△2,615	△2,628
工具器具・備品（純額）	279	266
土地	9,181	9,305
リース資産	688	836
減価償却累計額	△357	△397
リース資産（純額）	330	438
建設仮勘定	223	83
有形固定資産合計	20,207	20,194
無形固定資産		
その他	225	224
無形固定資産合計	225	224
投資その他の資産		
投資有価証券	17,635	19,319
長期貸付金	275	270
賃貸不動産	6,654	6,682
減価償却累計額	△684	△705
賃貸不動産（純額）	5,969	5,977
繰延税金資産	34	17
長期性預金	50	50
その他	2,342	2,326
貸倒引当金	△273	△269
投資その他の資産合計	26,033	27,691
固定資産合計	46,466	48,109
資産合計	155,076	152,052

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金	9,379	9,002
1年内返済予定の長期借入金	2,039	2,067
リース債務	159	191
未払法人税等	2,768	119
契約負債	5,162	6,477
賞与引当金	1,051	301
役員賞与引当金	90	24
完成工事補償引当金	75	74
工事損失引当金	131	182
その他	2,632	1,829
流動負債合計	23,491	20,270
固定負債		
社債	5,000	5,000
長期借入金	6,726	6,659
リース債務	184	274
繰延税金負債	760	1,722
退職給付に係る負債	3,408	3,376
役員株式給付引当金	200	200
役員退職慰労引当金	38	—
その他	207	230
固定負債合計	16,526	17,464
負債合計	40,018	37,735
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,657	7,070
資本剰余金	9,190	9,602
利益剰余金	92,394	89,847
自己株式	△1,195	△1,196
株主資本合計	107,046	105,324
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,545	7,663
為替換算調整勘定	△89	△164
退職給付に係る調整累計額	157	177
その他の包括利益累計額合計	6,613	7,676
新株予約権	0	—
非支配株主持分	1,396	1,316
純資産合計	115,057	114,317
負債純資産合計	155,076	152,052

(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)
売上高	30,080	29,572
売上原価	24,803	25,141
売上総利益	5,277	4,430
販売費及び一般管理費	2,791	2,862
営業利益	2,485	1,567
営業外収益		
受取利息	3	2
受取配当金	211	248
持分法による投資利益	70	47
固定資産賃貸料	91	89
為替差益	439	—
その他	117	46
営業外収益合計	934	434
営業外費用		
支払利息	9	23
為替差損	—	228
固定資産賃貸費用	45	35
その他	51	60
営業外費用合計	106	347
経常利益	3,313	1,655
特別利益		
在外支店における送金詐欺回収益	—	3
固定資産売却益	2	—
その他	—	0
特別利益合計	2	4
特別損失		
固定資産除却損	0	0
その他	0	—
特別損失合計	0	0
税金等調整前四半期純利益	3,315	1,660
法人税、住民税及び事業税	842	135
法人税等調整額	270	459
法人税等合計	1,113	594
四半期純利益	2,202	1,066
(内訳)		
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,235	1,115
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△33	△49
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	741	1,118
為替換算調整勘定	△18	△103
退職給付に係る調整額	28	19
持分法適用会社に対する持分相当額	0	0
その他の包括利益合計	750	1,035
四半期包括利益	2,953	2,101
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,981	2,176
非支配株主に係る四半期包括利益	△28	△75

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高および利益の金額に関する情報ならびに収益の分解情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント		合計
	建設工事部門	補修工事部門	
売上高			
一時点で移転される財	1,325	12,089	13,415
一定の期間にわたり移転される財	8,334	8,330	16,665
顧客との契約から生じる収益	9,659	20,420	30,080
外部顧客への売上高	9,659	20,420	30,080
セグメント利益	607	3,150	3,757

2. 報告セグメントの利益の金額の合計額と四半期連結損益及び包括利益計算書計上額との差額および当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位: 百万円)

利益	金額
報告セグメント計	3,757
全社費用(注)	△1,272
四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益	2,485

(注) 全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費および共通経費であります。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高および利益の金額に関する情報ならびに収益の分解情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント		合計
	建設工事部門	補修工事部門	
売上高			
一時点で移転される財	2,216	11,579	13,796
一定の期間にわたり移転される財	6,910	8,866	15,776
顧客との契約から生じる収益	9,126	20,445	29,572
外部顧客への売上高	9,126	20,445	29,572
セグメント利益	310	2,613	2,924

2. 報告セグメントの利益の金額の合計額と四半期連結損益及び包括利益計算書計上額との差額および当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位: 百万円)

利益	金額
報告セグメント計	2,924
全社費用(注)	△1,356
四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益	1,567

(注) 全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費および共通経費であります。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、当第1四半期連結累計期間において、第2回新株予約権の権利行使により新株の発行を行い、資本金および資本剰余金がそれぞれ412百万円増加しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間末において、資本金が7,070百万円、資本剰余金が9,602百万円となっております。

なお、第2回新株予約権に関しましては、2025年5月23日にすべての行使が完了いたしました。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)
減価償却費	367百万円	376百万円

(重要な後発事象)

(株式分割ならびに株式分割に伴う定款の一部変更および配当予想の修正)

当社は、2025年8月7日(本日)開催の取締役会において、株式分割ならびに株式分割に伴う定款の一部変更および2026年3月期配当予想の修正について、以下のとおり決議いたしました。

1. 株式分割について

(1) 株式分割の目的

当社普通株式の投資単位を引き下げることににより、当社株式に投資しやすい環境を整えるとともに、当社株式の流動性の向上と投資家層の更なる拡大を図ることを目的としています。

(2) 株式分割の概要

① 分割の方法

2025年9月30日(火)を基準日として、同日最終の株主名簿に記載又は記録された株主の所有する普通株式を、1株につき3株の割合をもって分割いたします。

② 分割により増加する株式数

株式分割前の発行済株式総数	21,731,980株
今回の分割により増加する株式数	43,463,960株
株式分割後の発行済株式総数	65,195,940株
株式分割後の発行可能株式総数	208,438,500株

③ 分割の日程

基準日公告日	2025年9月12日(金)
基準日	2025年9月30日(火)
効力発生日	2025年10月1日(水)

④ 1株当たり情報に及ぼす影響

当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)
1株当たり四半期純利益	37円52銭	17円74銭
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	-	17円73銭

2. 株式分割に伴う定款の一部変更について

(1) 定款変更の理由

今回の株式分割に伴い、会社法第184条第2項の規定に基づき、2025年10月1日(水)をもって、当社定款第5条の発行可能株式総数を変更いたします。

(2) 定款変更の内容

(下線部は変更箇所を示しています。)

現行定款	変更案
(発行可能株式総数) 第5条 当会社の発行可能株式総数は、 <u>69,479,500株</u> とする。	(発行可能株式総数) 第5条 当会社の発行可能株式総数は、 <u>208,438,500株</u> とする。

(3) 定款変更の日程

効力発生日 2025年10月1日(水)

3. 配当予想の修正について

今回の株式分割に伴い、2025年5月14日に公表いたしました2026年3月期の配当予想額を以下のとおり修正いたします。なお、本修正は、2025年5月14日に公表いたしました1株当たりの配当予想額から実質的な増配となります。

	年間配当金		
基準日	第2四半期末	期末	合計
前回発表予想 ※2025年5月14日発表	-	200円00銭	200円00銭
今回修正予想 (株式分割前換算)	-	67円00銭 (201円00銭)	67円00銭 (201円00銭)
前期実績 (2025年3月期)	-	175円00銭	175円00銭

4. その他

今回の株式分割に際して、資本金の額の変更はありません。

3. 補足情報

(1) セグメント別受注高・売上高・受注残高

		前第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)		当第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)		比較増減 (△は減少)
セグメントの名称		金額 (百万円)	構成比率 (%)	金額 (百万円)	構成比率 (%)	金額 (百万円)
受注高	建設工事部門	29,312	61.5	14,894	44.8	△14,418
	補修工事部門	18,338	38.5	18,337	55.2	△0
	合計	47,651	100.0	33,232	100.0	△14,418
売上高	建設工事部門	9,659	32.1	9,126	30.9	△533
	補修工事部門	20,420	67.9	20,445	69.1	25
	合計	30,080	100.0	29,572	100.0	△507
受注残高	建設工事部門	70,321	61.0	71,515	55.3	1,194
	補修工事部門	44,924	39.0	57,922	44.7	12,998
	合計	115,246	100.0	129,438	100.0	14,192

- (注) 1. 建設工事部門は、火力、原子力発電設備や製鉄関係、環境保全、化学プラント等の設備据え付けや改造工事等と、これらの設備に付帯する電気計装工事、保温、塗装工事等の施工、および各種プラント設備の解体、廃止措置等の事業。
2. 補修工事部門は、同上の各種プラント設備の定期点検、日常保守、修繕維持等の事業、および発電所の運転業務等。

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2025年8月7日

太平電業株式会社
取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 秋 田 秀 樹

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 忠 津 正 明

監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられている太平電業株式会社の2025年4月1日から2026年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2025年4月1日から2025年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2025年4月1日から2025年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益及び包括利益計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（四半期決算短信開示会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータおよびHTMLデータは期中レビューの対象には含まれていません。